

令和 7 年度
航空宇宙産業への参入支援事業
宇宙製品等開発経費助成

事務の手引き



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

企画管理部 助成課 宇宙助成事業担当

所在地：〒101-0022

東京都千代田区神田練塀町 3-3 大東ビル 4 階

電 話：03-3251-7894

E-mail：uchu-josei@tokyo-kosha.or.jp

目 次

1	交付決定後の流れ.....	3
2	手引きの目的.....	4
3	交付決定と決定通知書の内容	4
4	支援体制について.....	4
5	各種申請・報告方法.....	5
6	助成事業計画の変更・中止.....	6
7	助成事業の経理.....	7
8	事業実施における注意事項.....	28
9	中間報告（遂行状況報告書の提出）	31
10	完了報告（実績報告書の提出）	32
11	中間検査、完了検査	33
12	助成金の額の確定.....	33
13	助成金の請求及び支払い.....	33
14	その他.....	34
15	サンプル資料.....	35

1 交付決定後の流れ

段階	内容	日程	提出書類	備考
ソリューション開発助成、 機器開発助成…1期	事前支援	随時		貴社を訪問し、進捗状況・技術的課題についてのヒアリング、事務処理の説明を行います。
	中間報告	公社の定める期日から15日以内	・遂行状況報告書	公社の定める期日までの事業実施状況を報告してください。 ※事業期間が1年を超える場合のみ
	中間検査 中間支援	遂行状況報告書提出後		貴社を訪問し、遂行状況報告書に記載の進捗状況、購入物、経理帳票等の確認を行います。
	完了報告	事業終了後または1期終了後15日以内	・実績報告書	事業終了日または1期終了日までの実績を報告してください。
	完了検査	実績報告書提出後		貴社を訪問し、実績報告書に記載の完了状況、成果物、購入物、経理帳票等の確認を行います。
	助成金確定	完了検査後		助成金確定通知書により助成金確定額を通知します。
	助成金請求	助成金確定後	・助成金請求書	助成金の振込先口座を指定し、確定した金額を請求してください。
	助成金交付	請求後		助成金請求書記載の口座に振り込みます。
※機器開発助成…2期以上の場合	中間検査 中間支援	公社の定める期日から15日以内	・遂行状況報告書	※2期目または3期目の事業期間が1年を超える場合のみ
	完了報告	事業終了後または2期終了後15日以内	・実績報告書	
	完了検査	実績報告書提出後		実績報告書の内容に基づき、完了状況、購入物、経理帳票等の確認を行います。
	助成金確定 ～助成金交付	同上		
完了後	企業化状況報告	事業完了の翌年度以降5年間の実施結果報告の義務があります。 報告のタイミングになりましたら、別途ご案内します。		

2 手引きの目的

本手引きは事務処理を円滑に実施していただくことを目的としています。

助成金の対象となる事業を実施する者（以下、「助成事業者」という。）は、助成事業に係る経費の発生等に
あたって、価格の妥当性及び適切な経理処理について、第三者に対し合理的に説明・立証する必要があります。
したがって、助成事業に係る証拠書類を整理・保管し、助成事業に係る資金支出額を明確にしなければなりません。
必要書類に不備がある場合には助成対象外経費となり、助成金は交付されません。

事業実施にあたっては、助成金交付決定通知書及び本手引きの記載内容に基づき、適正な処理を行ってください。

3 交付決定と決定通知書の内容

（1）助成金の交付決定

申請者からの申請内容について審査の上、「交付決定通知書」により申請事業を助成対象とすることを決定するものです。交付及び交付金額を確約するものではありません。

（2）助成対象事業

助成金交付の対象となる事業は、「交付決定通知書」記載の事業です。公社の承認なく、記載された事業と異なる内容の事業を行った場合には助成対象となりません。

（3）事業期間

助成事業は、「交付決定通知書」記載の「事業期間」内に必ず完了させてください。

助成対象となる経費は「事業期間」内に契約、取得・実施、支出する経費です。助成事業が完了しない場合、助成金は交付されません。

機器開発助成では、「事業期間」が最大 3 期に分かれております。各事業期間にて完了検査（および中間検査）を実施する必要がございますので、ご注意ください。

（4）助成予定額

助成予定額は、助成交付金額の上限額を示すものです。交付申請に基づいて算出し、その内訳は「交付決定通知書」の「別表」のとおりです。最終的な助成交付金額は、完了検査で査定の上、確定します。そのため、助成予定額から減額となる場合があります。

4 支援体制について

助成事業を効果的かつ的確に支援するため、連携コーディネータを設置し、事業化に向けたハンズオン支援を行います。月一回程度訪問し、助成事業の進捗状況の確認およびアドバイス、中間・完了検査に向けたフォローを行います。

連携コーディネータ訪問時には、以下をご準備ください。

- ① 全体工程表のアップデート（毎月）
- ② 達成目標確認ができる資料および成果物など（進捗状況に応じて）

5 各種申請・報告方法

(1) 様式

計画の変更や完了報告等に必要な様式は、以下よりダウンロードしてください。

<助成金事業 様式集>

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/yoshiki/index.html>

※ 「航空宇宙産業への参入支援事業（宇宙製品等開発経費助成）：R7 年度交付決定者はこちら」に掲載

(2) 手続き方法

各種手続きは、国（デジタル庁）が運営する補助金の電子申請システム「J グランツ」により行います。

様式等の必要書類をそろえ、J グランツ内の申請フォームより提出してください。

各申請フォームへは、申請した「事業の詳細」ページよりアクセスを行います。

<申請フォームへアクセスする流れ>

- ① J グランツ (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>) にログイン
- ② 上部タブの「マイページ」を押下

 このサイトは日本政府公式Webサイトです ▼

J グランツ

補助金を探す

申請の流れ

よくあるご質問

マイページ

お問合せ一覧

API

- ③ マイページの「申請履歴」より、申請した「事業名（申請テーマ）」を押下

申請履歴					
件中の 件目～ 件目を表示 < < > >					
事業	補助金	手続き	事業開始日	事業終了日	直近の申請日 ↓
(タイトルなし)	令和7年度航空宇宙産業への参入支援事業テスト	事業実施 (1期)			

- ④ 「事業の詳細」の最下部にある「提出可能な申請」より、該当の「申請する」ボタンを押下

事業の詳細	
補助金	令和7年度航空宇宙産業への参入支援事業テスト
事業	
手続き	事業実施 (1期)

提出可能な申請	
提出可能な申請がある場合は、こちらに表示されます。	
変更承認申請	新規申請する
変更届出	新規申請する
中止承認申請	新規申請する
実績報告 (1期)	新規申請する
遂行状況報告 (1期)	新規申請する

6 助成事業計画の変更・中止

(1) 届出が必要な場合

以下に該当する変更をしたときは、変更後速やかに届出を行う必要があります。

手続きが必要な事項	必要書類	提出方法（J グランツ）
・ 名称、所在地、代表者等の変更を行った場合	・ 様式第 4-4 号 ・ 履歴事項全部証明書	「変更届」フォーム

※ 内容により、上記以外の必要書類を依頼することがあります。

※ 法人名、本店所在地を変更したときは、届け出の前に G ビズ ID のマイページにて「プロフィール変更」を行ってください。

※ 代表者を変更したときは、届け出の前に新代表者の G ビズ ID プライムを新たに取得してください。
同一の法人番号であれば、新代表者の G ビズ ID プライムで J グランツにログインいただくと、自動でこれまでの申請内容も閲覧できるようになります。

(2) 承認申請及び公社の承認が必要な場合

以下に該当する変更または中止を行うときは、事前に申請を行い、公社の承認を得る必要があります。

※ 正当な理由がない限り変更は認められません。

※ 公社の承認を得ずに変更等を行った場合は、助成対象外となるのでご注意ください。

※ 複数期の設定がある場合は、各期の完了前でも、翌期以降の変更承認申請を行うことができます。

手続きが必要な事項	必要書類	提出方法（J グランツ）
① 事業全般に関する変更 ・ 事業終了予定日を変更する場合 （早まる場合を除く） ・ 新会社の設立等をした場合 ・ 事業期間の統合を行う場合 ※ <u>事業期間の分割を行うことはできません</u>	・ 様式第 4-1 号 ・ 変更後の申請書の 該当ページ ＜③に該当する場合、または④で 1 契約あたり 100 万円（税抜）以上となる場合＞ ・ 見積書 （原則 2 社以上）	「変更承認申請」フォーム
② 経費区分に関する変更 ・ 各事業期間で増額する経費区分について、当初の助成予定額から 20%を超える増加がある場合 ・ 各事業期間で新たな経費区分を計上する場合 ・ 事業期間をまたぐ経費配分の変更をする場合		
③ 機械装置・工具器具費に関する変更 ・ 1 件あたりの単価が税抜 100 万円以上の機械装置・工具器具を新たに購入する場合		
④ 委託・外注費に関する変更 ・ 契約先の変更や追加をする場合 ・ 委託内容を大幅に変更する場合		
⑤ その他の変更 ・ 助成事業の内容を著しく変更する場合		

手続きが必要な事項	必要書類	提出方法（J グランツ）
助成事業を中止（廃止）する場合	・様式第 4-2 号	「中止承認申請」フォーム

※ 内容により、上記以外の必要書類を依頼する場合があります。

7 助成事業の経理

(1) 経理処理

助成事業に係る経理処理については、他の事業と区別して収支を記録するとともに、帳票類を保管・管理してください。中間報告、完了報告時に経費の支払い確認資料として提出していただきます。

（P.17～「経費の支払い確認に必要な書類」参照）

(2) 支払方法

助成事業に係る経費の支払いは、**助成事業者名義の金融機関口座からの振込払いが原則**です。

※ 助成事業者名義以外の口座からの振込を行った経費については対象外です。

助成事業者に在籍する役員や社員の口座からの振込も対象外です。

※ 他の取引との相殺払い、手形の裏書による支払は認められません。

※ 現金、小切手及び手形、クレジットカードによる支払いは、次の条件をすべて満たす場合を除き、助成対象外となります。

種別	条件
現金	<ul style="list-style-type: none"> ・総額 10 万円未満（税込）の支払いで、振込による支払が困難な場合 ・以下の帳票を提出することにより決済の確認ができること <p><必要帳票></p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当経費が明確に区分できる支払先発行の領収書・明細書
小切手 ・手形	<ul style="list-style-type: none"> ・自社発行（振出）であること ・助成事業実施期間内に振出し・決済が完了していること ・以下の帳票を提出することにより決済の確認ができること <p><必要帳票></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小切手帳・手形帳の表紙と控えの写し ・当座勘定照合表の写し
クレジットカード	<ul style="list-style-type: none"> ・利用日および口座からの代金引き落とし日が、助成対象期間内であること ・支払方法がリボ払い、分割払いでの決済でないこと ・助成事業者本人のカード（法人の場合は法人カード）を使用した支払いであること ・助成事業者名義の口座からの引き落としが確認できること ・以下の帳票を提出することにより決済の確認ができること <p><必要帳票></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用月の支払明細書（引き落とし総額と内訳が分かる明細が記載されていること） ・預金通帳の写しまたは当座勘定照合表の写し ・付与されたポイントもしくは還元率が分かる資料 <p>※ 法人において、代表者や従業員の個人カードでの支払いは助成対象外となります。</p> <p>※ ポイントを取得・利用した場合のポイント相当分は、助成対象経費から控除します。</p>

(3) 海外取引

外貨支払の円換算については、当該外貨使用の際の両替レートを適用する等、客観的に確認が可能な方法により計算してください。為替レートが確認できる資料等の提出が必要です。

また、外国語で作成された書類は日本語訳を添付してください。

(4) 助成内容

	機器開発助成	ソリューション開発助成
助成対象期間	令和 8 年 2 月 1 日から最長令和 11 年 1 月 31 日（最長 3 年）	令和 8 年 2 月 1 日から最長令和 9 年 10 月 31 日（最長 1 年 9 か月）
助成限度額	1 億円	2,000 万円
助成率	助成対象経費の 2/3 以内	助成対象経費の 2/3 以内
備考	※研究開発を段階的に完了できる場合は、「事業期間」を設け、助成対象期間を区切ることができます。	※「事業期間」を設定することはできません。

(5) 助成対象経費

助成対象経費は、以下に適合し、かつ「助成対象経費一覧」に掲げる経費です。

- ① 助成事業として決定を受けた事業を実施するための必要最小限の経費
- ② 助成対象期間内に契約、取得・実施、支払いが完了しており、帳票類により確認できる経費
- ③ 助成対象としての使途、単価、規模等の確認が可能、かつ明確に区分できる経費
- ④ 所有権（ソフトウェアの場合は著作権）が助成事業者に帰属する経費

(6) 助成対象経費一覧

経費区分	内容
原材料・副資材費	<p>研究開発等の実施に直接使用し消費される原料、材料及び副資材、開発品の構成部分の購入に要する経費 [例：鋼材、機械部品、電機部品、化学薬品、試験用部品等]</p> <p><注意事項> ア 試作品の一部を構成または組み込まれる部品等は、原材料・副資材とみなし、本経費区分に計上してください。 イ <u>自社専用仕様の特注部品・部材等を製作する場合は、本経費ではなく委託・外注費に計上してください。</u> ウ 購入する原材料等の数量は助成事業中に使い切る必要最小限にしてください。助成事業終了時点での未使用残存品は助成対象となりません。開発中に生じた仕損じ品やテストピース等を助成対象経費として計上する場合は、保管しておく必要があります。 エ 残量や使用履歴がわかる書類（受払簿）を作成し、購入する原材料等を適切に管理してください。消滅等により原材料等が後に確認できない場合は、使用状況に合わせて写真を撮影してください。</p>
機械装置・工具器具費	<p>当該研究開発の実施に直接使用する機械装置・工具器具等の購入、リース、レンタル、据付に要する経費 [例：試作品製作のための試作金型、計測機械、測定装置、サーバ、ソフトウェア等]</p> <p><注意事項> ア 成果物に組み込む機械装置等は、原材料・副資材費で申請してください。 イ <u>試作金型に係る費用は、委託・外注費ではなく本経費に計上してください。</u> ウ 自社専用仕様の特注機械装置・工具器具を作製・使用する場合は、本経費ではなく委託・外注費に計上してください。 エ レンタルサーバやクラウドサービスの利用料は、本経費に計上してください。 オ 機械装置等をリース、レンタルにより調達した場合、助成対象期間内に賃貸借契約を締結したものに限り助成対象となります。 カ 分割払いにより調達した場合は、全ての支払いが助成対象期間内に終了するものに限り助成対象となります。 キ 助成対象とする機械装置・工具器具は、原則申請書記載の助成事業実施場所に設置・保管し、完了検査において公社の確認を受けるものとします。 ク 次の経費は、助成対象となりません。 （ア）リース、レンタルについて、助成対象期間外に係る経費 （イ）運用、保守に係る経費 （ウ）中古品の購入、自家用機械類の改良、修繕等に係る経費 （エ）自社以外に設置する機械装置・工具器具類に係る経費 （オ）汎用性が高く、使用目的が本助成事業の遂行に必要なものと特定できない経費（例：パソコン、タブレット、デジタルカメラ等）</p>

経費区分	内容
委託・外注費	<p>1 委託・外注 自社内で直接実施することができない当該研究開発等の一部を、外部の事業者等に依頼する経費 [例：開発・製造・改造・加工・試料の製造・分析鑑定・試験等]</p> <p>2 共同研究 共同研究契約により、共同研究を実施するために要する経費 [例：大学、試験研究機関と、共通の課題について分担して行う研究開発等]</p> <p>3 規格等認証・登録 開発品の規格適合、認証の審査・登録に要する経費 [例：認証・検査機関への申請手数料、成績証明書発行手数料、審査費用、登録証発行料、登録維持料（初回のみ）等]</p> <p><注意事項></p> <p>ア 自社専用使用の特注部品・部材を製作する場合は、原材料・副資材費ではなく、本区分に計上してください。 ※ 受払簿の作成が必要です。</p> <p>イ 試作金型に係る費用は、本経費ではなく機械装置・工具器具費に計上してください。</p> <p>ウ 自社専用仕様の特注機械装置・工具器具を作製・使用する場合は、機械装置・工具器具費ではなく本経費に計上してください。</p> <p>エ 次の経費は、助成対象となりません。 （ア）委託業務の全てまたは主要な部分を第三者に再委託・外注する経費 （イ）技術開発要素を伴わないデザイン、翻訳、市場調査、資料収集等に係る経費 （ウ）共同研究先が負担する経費 （エ）助成事業で開発していないものの規格等認証・登録に係る経費 （オ）認証取得後に発生した経費 （例：定期審査、維持審査料、認証継続費用、更新審査料等） ※ 規格・認証制度の大幅な改定に伴い、新規に規格・認証取得するのと同等の経費が必要な場合は除く （カ）人材派遣に係る経費</p>

経費区分	内容
専門家指導 費	<p>1 技術指導 外部の専門家から技術指導を受ける場合に要する経費 [例：謝金・相談料、外部専門家の旅費交通費等]</p> <p>2 規格等認証 開発品の規格適合、認証に係る外部専門家の技術指導、研修等を受ける場合に要する経費 [例：謝金・相談料、外部専門家の旅費交通費、外部研修の受講料等]</p> <p><注意事項> ア 指導内容を記入した指導報告書（日報等）を、実施回ごとに提出する必要があります。 イ 専門家に事業の一部を依頼する場合は、本経費ではなく委託・外注費に計上してください。 ウ 所得税の源泉徴収を行った場合、助成対象期間内の納付をもって、 当該部分は助成対象となります。 エ 次の経費は、助成対象となりません。 （ア）技術開発要素を伴わない指導等に係る経費 （イ）助成事業者が指導等を受ける際に要する交通費、宿泊費</p>
産業財産権 出願・導入費	<p>1 調査・出願・審査請求 開発品の産業財産権に関する調査、出願、審査請求に要する経費 （外国出願に係る現地代理人費用、翻訳料も含む）</p> <p>2 譲渡・実施許諾 出願、登録、公告され存続している産業財産権について、 他の事業者からの譲渡または実施許諾を受ける場合に要する経費（ライセンス料を含む）</p> <p><注意事項> 次の経費は、助成対象となりません。 （ア）特許料、登録料等の登録、権利維持に係る経費 （イ）助成事業で開発していないものに関する産業財産権の出願、審査請求に係る経費 （ウ）助成事業者が権利が帰属しない経費 （エ）助成対象期間内に手続き等を完了していることが公的機関の書類等で確認できない経費</p>

経費区分	内容
直接人件費	1 研究開発 研究開発に係る工程に直接従事する者の人件費
	2 統括管理 研究開発全体の統括、助成事業実施に係る公社対応、公社向け事務作業を行う担当者 1 名分の人件費 [例：本助成事業実施に係る提出用経理書類等の資料の取りまとめ、進捗状況管理に伴う公社との打合せ等]
	<算出方法> 人件費単価（時間給） × 従事時間
	人件費単価は、P16「人件費単価一覧表」を適用します。 当月助成対象経費（人件費単価×当月従事時間）が当月給与総支給額を超える場合は、当月給与総支給額が助成対象経費の上限となります。
	<注意事項> ア 助成事業者の役員および直接雇用の従業員のうち、常態として当該研究開発に従事し、助成事業者から毎月一定の報酬、給与が直接支払われている方が助成対象となります。 イ 上記証明のため、役員は登記簿謄本、従業員は雇用保険被保険者証等の提出が必要となります。 ウ 研究開発に係る工程に直接従事する時間のみの助成対象となります。 具体的には、P15「工程と作業概要」にあげる作業が助成対象です。 エ 統括管理者は 1 名のみ設定可能です。 オ 本経費の助成金交付申請額は、1 及び 2 を合わせた総額で以下が上限となります。 ・機器開発助成 ：助成対象期間中の 1 年につき 1,000 万円 ・ソリューション開発助成：助成対象期間全体で 1,000 万円 カ 従事時間の上限は、1 人につき 1 日 8 時間、年間 1,800 時間とします。 キ 採択後に、就業規則と賃金規程の提出が必要となります。 ク 報告時に、従事者別の作業日報、賃金台帳等の提出が必要となります。 ケ 次に該当する場合は、助成対象となりません。 （ア）研究開発に直接的に関係のない業務 [例：進行管理、会議、資料収集、研修、調査等] （イ）機械・機器の使用において人が直接関与していない時間 [例：評価、計算、機械学習における長時間の機械・機器の駆動等] （ウ）給与・報酬等の支払実績が確認できない場合 （エ）給与の支払いが振込以外の場合（現金支給は助成対象外） （オ）就業規則等に定められた所定労働時間外に労働した時間 ※役員も準ずる （カ）就業規則等に定められた休日に労働した時間 ※役員も準ずる （キ）個人事業者の自らに対する報酬 （ク）雇用保険に未加入の従業員が行った業務 （ケ）成果物・資料等から作業日報に記載した作業内容が確認できない場合

経費区分	内容
展示会等 出展費	<p>1 出展小間料 開発品を広報するための、展示会・見本市に係る出展小間料 (オンライン展示会も含む)</p> <p>2 資材費 出展小間内の装飾に要する経費 [例：小間装飾委託、小間内に掲示するポスター・パネル作成、 小間内に設置する備品・機器のリース代、会場での光熱水費等]</p> <p>3 輸送費 出展に伴う物品の運搬を、外部の事業者へに委託する経費 [例：展示品、展示用資材、配布するパンフレットの運搬等]</p> <p>4 通訳・翻訳費 海外での出展に伴う通訳・翻訳を、外部の事業者へに委託する経費</p> <p><注意事項></p> <p>ア 本経費の助成金交付申請額は、広告費と合計して以下が上限となります。 ・機器開発助成 ：展示会等出展費＋広告費で 1,000 万円 ・ソリューション開発助成：展示会等出展費＋広告費で 250 万円</p> <p>イ 助成事業の開発品が主たる展示物（概ね半分以上）になっている必要があります。</p> <p>ウ 出展小間内に他社の社名掲示や製品展示等がある場合、助成事業者が出展費用を全額負担していても、按分となります。</p> <p>エ 出展小間料において、オンライン展示会の場合の助成金交付申請額は、 1 回あたり 20 万円が上限となります。</p> <p>オ オンライン展示会の場合は、1 回の開催期間が 1 か月以内のものが助成対象となります。</p> <p>カ 資材費において、小間内に設置する備品・機器はリース・レンタルのみが助成対象となります。</p> <p>キ 輸送費において、運搬を生業とする業者への外部委託が助成対象となります。</p> <p>ク 輸送費において、自社と展示会場間の輸送に限り助成対象となります。</p> <p>ケ 通訳・翻訳費において、通訳・翻訳を生業とする業者への外部委託が助成対象となります。</p> <p>コ 助成事業完了まで販売行為は禁止です。</p> <p>サ 次に該当する場合は、助成対象となりません。 (ア) 会員等の特定の顧客のみを対象としている展示会等の場合 (イ) 自社で主催する展示会等の場合 (ウ) ブース内に助成事業者名（自社ブランド名でも可）が表示されていない場合 (エ) 小間内に設置する備品・機器の購入費 (オ) 出展時に使用されたことが確認できない場合 (カ) 交通費、レンタカー代、ガソリン代等の自社での運搬に係る経費</p>

経費区分	内容
広告費	<p>1 広告物製作 開発品を広報するための、印刷物、動画の製作に要する経費 [例：パンフレット、チラシ、カタログ、PR 映像等]</p> <p>2 広告掲載 開発品を広報するための、広告の掲載に要する経費 [例：新聞、雑誌、web 等]</p> <p><注意事項> ア 本経費の助成金交付申請額は、展示会等出展費と合計して以下が上限となります。 ・機器開発助成 ：展示会等出展費＋広告費で 1,000 万円 ・ソリューション開発助成：展示会等出展費＋広告費で 250 万円 イ 他社の社名や製品等が掲載されている場合、助成事業者が費用を全額負担していても、 按分となります。 ウ 代理店を介した契約ではない必要があります。 エ web 広告の場合は、発注内容と実施内容の一致が確認できる場合のみ助成対象となります。 オ 助成事業完了まで販売行為は禁止です。 カ 次に該当する場合は、助成対象となりません。 （ア）名刺、他社の会社案内等の開発品の広告物ではない場合 （イ）クリアホルダー、カレンダー、手帳等のノベルティ製作に係る経費 （ウ）ホームページ製作に係る経費 （エ）代理店経由の契約である場合</p>

(7) 直接人件費：工程と作業概要

以下にあげる、研究開発者の作業に要する時間が助成対象となります。

※ 統括管理者のみ、以下に加えて研究開発の統括および公社との打合せ、公社への提出資料作成等の公社に対する事務作業に関わる時間も含めることができます。(P25 助成対象経費一覧「直接人件費」参照)

工程		作業内容
設計	要件定義 目標仕様	【ソフトウェア】 要件定義、ユーザー環境、技術的実現方法（機能・性能仕様、全体システム構成等）をまとめる作業
		【ハードウェア】 実現する仕様（機能・性能、信頼性、適用規格、数値、工程等）を明確にする作業
	設計	【ソフトウェア】 プログラミングする上で必要な詳細仕様を作成する作業
		【ハードウェア】 試作に必要な設計資料をまとめる作業 具体的な実現手段・手法や評価・解析方法を明確にする作業
製作	プログラミング 試作	【ソフトウェア】 ソースコードの作成、実装作業
		【ハードウェア】 組立作業及び各種実験操作（合成・配合作業、工程操作等）の作業
検査	単体テスト	【ソフトウェア】 設計に基づき、実装したもののテスト作業（動作確認作業）
		【ハードウェア】 試作したもののテスト作業（動作確認作業） 実験単位ごとに特性を確認するための試験・評価作業
	総合テスト	【ソフトウェア】 機能・性能、信頼性、適用規格及び疑似運用環境での総合動作を確認する作業
		【ハードウェア】 機能・性能、工程実現性、信頼性、適用規格及び疑似運用環境での総合動作を確認・検証するための試験・評価作業

(8) 直接人件費：人件費単価一覧表

人件費単価（時給）は従事者別に、以下の手順により算出してください。

① 報告対象期間における作業を実施した月の報酬月額を算出

※ 基本給＋諸手当（賞与を除く）で算出してください。

各月の社員別給与明細の総支給額または支給合計額欄になります。

※ 旅費交通費、立替金の精算など給与以外のものは除いてください。

② ①において、最も低い報酬月額を確認

※ 報告対象期間は以下となります。

・中間報告：令和８年２月１日～会社の定める期日

・完了報告：中間報告の期日～事業終了日、

または中間報告の期日～事業期間終了日のいずれか早く到来する日

③ ②をもとに、下の表より各報告対象期間における人件費単価を算出

単位：円

報酬月額（給与等） 以上 ～ 未満	人件費単価（時給）
～130,000	1,040
130,000～138,000	1,110
138,000～146,000	1,180
146,000～155,000	1,240
155,000～165,000	1,330
165,000～175,000	1,410
175,000～185,000	1,490
185,000～195,000	1,580
195,000～210,000	1,660
210,000～230,000	1,830
230,000～250,000	1,990
250,000～270,000	2,160
270,000～290,000	2,330
290,000～310,000	2,490
310,000～330,000	2,660
330,000～350,000	2,820
350,000～370,000	2,990
370,000～395,000	3,160
395,000～425,000	3,410
425,000～455,000	3,660
455,000～485,000	3,910
485,000～515,000	4,160
515,000～545,000	4,410
545,000～575,000	4,660
575,000～605,000	4,910
605,000～	5,160

(9) 助成の対象とならない場合の例

P9～「助成対象経費」で認められた経費以外の費用は、すべて対象外です。

- ① 発注または契約、取得・実施、支払いまでの一連の手続きが助成対象期間内に行われていない経費
- ② 助成事業に直接関係のない経費（完了時点で未使用の購入原材料等を含む）
- ③ 発注通りに納品されたことが確認出来ない経費
- ④ 通常業務・取引と混合して支払いが行われており、区分できない経費（開業、運転資金などを含む）
- ⑤ 所有権が助成事業者に帰属しない取得財産に係る経費
- ⑥ 一般的な市場価格または研究開発の内容に対して著しく高額な経費
- ⑦ 消費税、収入印紙代、振込手数料、通信費、光熱費、自社の交通費、事務用品費等の間接経費
- ⑧ 建物・施設取得費、工事費、施工監理費等の建物附帯設備とその工事に係る経費
- ⑨ 達成目標のうち一部でも未達成だった場合に、それまでにかかった全ての経費
- ⑩ 助成事業の実施場所または保管場所への設置・保管が確認できない物品等購入にかかった経費
- ⑪ 消費税、収入印紙代、振込手数料、通信費、光熱費、自社の交通費、事務用品費等の間接経費
- ⑫ 事前に公社の承認が必要な場合で、承認を得ずに変更等を行った経費
- ⑬ 帳票類が不備の経費
- ⑭ 他の取引と相殺して支払が行われている経費
- ⑮ 他社発行の手形や小切手等により支払が行われている経費（原則は振込み）
- ⑯ 支払いに際しポイントカード等によるポイントを取得・使用した場合のポイント相当分
- ⑰ キャッシュバック等により、取引を証明する証憑に記載の金額と実質的に支払われた金額が一致しない経費
- ⑱ 親会社、子会社、グループ企業等関連会社（自社と資本関係のある会社、役員等及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）との取引により生じる経費
- ⑲ 中小企業グループによる共同申請の場合の、共同申請者間での取引により生じる経費
- ⑳ 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者等・反社会勢力との取引により生じる経費
- ㉑ 公的資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費

※その他、内容によっては対象外となるものもありますので、公社担当職員へご確認ください。

(10) 経費の支払い確認に必要な書類

中間報告、完了報告時に経費の支払い確認資料として提出していただきます。

帳票はすべてスキャン等により電子化し、「J グランツ内の報告フォームにアップロードしていただきます。

支出番号及び経費区分ごとにまとめて、1つの PDF ファイル、もしくは ZIP ファイルとしてください。

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ・原材料・副資材費（原-1、原-2…） | ・機械装置・工具器具費（機-1、機-2…） |
| ・委託費・外注費（委-1、委-2…） | ・専門家指導費（専-1、専-2…） |
| ・産業財産権出願・導入費（産-1、産-2…） | ・直接人件費（人-1、人-2…） |
| ・展示会等出展費（展-1、展-2…） | ・広告費（広-1、広-2…） |

※ 原本が紙となる場合は、電子化した後も廃棄せずに保管してください。

検査時に原本照合を求めることがあります。

※ 助成事業に係る関係書類及び帳簿類は、助成事業が完了した年度の翌年度から起算して5年間保存しなければなりません。

原材料・副資材費 の支払い確認に必要な書類

1	カタログ	・購入品の標準的な価格の分かるもの
2	見積書	<p>(1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能)</p> <p>・見積日、名称・型番、仕様、単価、数量がわかるもの</p> <p>※ 「〇〇一式」といった、見積内容が明確でないものは不可</p> <p>※ メールまたは Web サイト上での見積の場合は、当該取引の内容がわかるメール・Web ページを印刷したものでも代用可</p>
3	契約書または 発注書＋発注請書	<p>(1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能)</p> <p>・契約日、契約内容（仕様、単価、数量、支払方法、所有権等）がわかるもの</p> <p>※ 契約書の場合は、双方の社判または代表者印の押印が必要</p> <p>※ 発注書＋発注請書の場合は、双方の社判または代表者印の押印、もしくは双方の自署が必要</p>
4	納品書	・納品日、名称・型番、仕様、単価、数量がわかるもの
5	請求書	・請求日、請求内容（名称・型番、仕様、単価、数量）、請求金額、支払方法（振込先等）がわかるもの
6	振込控	<p>・依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの</p> <p><金融機関の窓口による振込の場合></p> <p>・金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え）</p> <p><ATM（現金自動預払機）による振込の場合></p> <p>・振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等）</p> <p><インターネットバンキングによる振込の場合></p> <p>・振込処理完了画面または振込履歴の写し</p> <p>※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要</p>
7	通帳 等	<p>原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須</p> <p>①インターネットバンキングを利用した場合</p> <p>②依頼人・振込先・日時・金額が振込控で確認できない場合</p> <p><普通預金から振込の場合></p> <p>・通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記）</p> <p><当座預金からの振込の場合></p> <p>・当座勘定照合表</p> <p><通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合></p> <p>・インターネット等でダウンロード可能な入出金表、取引明細照会等</p>
8	写真	<p>・注文品が適切に納品されていること（型番、数量等）が確認できるカラー写真</p> <p><仕損じ品、テストピース、液体等の保管が困難な場合></p> <p>・使用経過が分かるカラー写真</p>
9	受払簿	・残量や使用履歴が分かるもの

機械装置・工具器具費の支払い確認に必要な書類

1	カタログ	<p>・購入品の標準的な価格の分かるもの</p> <p><試作金型に係る費用の場合></p> <p>・仕様書や図面等</p>
2	見積書	<p>(1取引あたり税込30万円未満については、省略可能)</p> <p>・見積日、名称・型番、仕様、単価、数量がわかるもの</p> <p>※ 「〇〇一式」といった、見積内容が明確でないものは不可</p> <p>※ メールまたは Web サイト上での見積の場合は、当該取引の内容がわかるメール・Web ページを印刷したものでも代用可</p>
3	契約書または 発注書＋発注請書	<p>(1取引あたり税込30万円未満については、省略可能)</p> <p>・契約日、契約内容（仕様、単価、数量、支払方法、所有権等）がわかるもの</p> <p>※ 契約書の場合は、双方の社判または代表者印の押印が必要</p> <p>※ 発注書＋発注請書の場合は、双方の社判または代表者印の押印、もしくは双方の自署が必要</p>
4	納品書	<p>・納品日、名称・型番、仕様、単価、数量がわかるもの</p>
5	請求書	<p>・請求日、請求内容（名称・型番、仕様、単価、数量）、請求金額、支払方法（振込先等）がわかるもの</p>
6	振込控	<p>・依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの</p> <p><金融機関の窓口による振込の場合></p> <p>・金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え）</p> <p><ATM（現金自動預払機）による振込の場合></p> <p>・振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等）</p> <p><インターネットバンキングによる振込の場合></p> <p>・振込処理完了画面または振込履歴の写し</p> <p>※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要</p>
7	通帳 等	<p>原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須</p> <p>①インターネットバンキングを利用した場合</p> <p>②依頼人・振込先・日時・金額が振込控で確認できない場合</p> <p><普通預金から振込の場合></p> <p>・通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記）</p> <p><当座預金からの振込の場合></p> <p>・当座勘定照合表</p> <p><通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合></p> <p>・インターネット等でダウンロード可能な入出金表、取引明細照会等</p>
8	写真	<p>・注文品が適切に納品されていること（型番、数量等）が確認できるカラー写真</p> <p><1件あたりの単価が税抜50万円以上の場合></p> <p>・購入品に公社配布のステッカーを貼った写真</p>

※必要に応じて、リース・レンタルではなく機械装置の購入が必要な理由書の提出を求める場合があります。

委託・外注費 の支払い確認に必要な書類

1	見積依頼資料 (要求仕様)	・仕様書、指示書、図面等の委託内容を示すもの
2	見積書	(1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能) ・見積日、仕様、単価、数量がわかるもの ※ 「〇〇一式」といった、見積内容が明確でないものは不可 ※ メールまたは Web サイト上での見積の場合は、当該取引の内容がわかるメール・Web ページを印刷したものでも代用可
3	契約書	・契約日、契約内容（仕様、単価、数量、支払方法、所有権等）がわかるもの ※ 双方の社判または代表者印の押印が必要 ※ 所有権が助成事業者に帰属することが明記されていること ※ 共同研究の場合は、助成事業者に権利が帰属することが明記されていること
4	報告書、完了届、 納品書 等	・契約の履行（委託・外注の完了）が確認できるもの ※ 委託先（共同研究先）および担当者名が記載されていること ※ 経過等が詳細に記載されていること ※ 納品書の場合は納品日、名称・型番、仕様、単価、数量がわかること
5	請求書	・請求日、請求内容（仕様、単価、数量）、請求金額、支払方法（振込先等）がわかるもの
6	振込控	・依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの ＜金融機関の窓口による振込の場合＞ ・金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え） ＜ＡＴＭ（現金自動預払機）による振込の場合＞ ・振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等） ＜インターネットバンキングによる振込の場合＞ ・振込処理完了画面または振込履歴の写し ※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要
7	通帳 等	原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須 ①インターネットバンキングを利用した場合 ②依頼人・振込先・日時・金額が振込控で確認できない場合 ＜普通預金から振込の場合＞ ・通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記） ＜当座預金からの振込の場合＞ ・当座勘定照合表 ＜通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合＞ ・インターネット等でダウンロード可能な入出金表、取引明細照会等
8	成果物	・委託・外注の完了・成果が確認できる納品物 (仕様書、設計書、試験報告書、ソースコード 等)

9	写真	<p>・納入物、成果が確認できるカラー写真</p> <p>< 1 件あたりの単価が税抜 50 万円以上の場合 ></p> <p>・納入物に公社配布のステッカーを貼った写真</p> <p>※ 試験・評価レポート等の場合、写真は不要</p>
10	受払簿	<p>(自社専用仕様の特注部品を複数製作する場合のみ必要)</p> <p>・残量や使用履歴が分かるもの</p> <p>※ 未使用 (残数) 分は助成対象外</p>
11	源泉徴収税に係る 領収書	<p>(所得税の源泉徴収を行った場合のみ必要)</p> <p>・金融機関の領収印のある領収証書</p> <p>< 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の場合 ></p> <p>・受信通知「メール詳細 (納付区分番号通知)」</p>
12	申込書	<p>(規格等認証・登録の場合のみ必要)</p> <p>・審査機関等への申込書等、依頼した事実と内容が分かる資料</p>
13	成績証明書	<p>(規格等認証・登録の場合のみ必要)</p> <p>・成績証明書等、依頼した内容の完了が確認できる資料</p>
14	認証登録証明書	<p>(規格等認証・登録の場合のみ必要)</p> <p>・認証の登録が確認できる資料</p>

専門家指導費 の支払い確認に必要な書類

1	見積書	<p>(1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能)</p> <p>・ 見積日、指導内容、支払方法がわかるもの</p> <p>※ 「〇〇一式」といった、見積内容が明確でないものは不可</p> <p>※ メールまたは Web サイト上での見積の場合は、当該取引の内容がわかるメール・Web ページを印刷したものでも代用可</p>
2	契約書	<p>・ 契約日、契約内容（指導場所、指導期間、延べ指導時間数、単価、総契約金額、指導内容、指導者名等）がわかるもの</p> <p>※ 双方の社判または代表者印の押印が必要</p> <p>※ 専門家指導費は契約書が必須（発注書＋発注請書は不可）</p>
3	経歴書	<p>・ 指導者の略歴が明記されているもの</p>
4	指導報告書	<p>・ 指導実施日ごとに、指導日・受講者・指導内容が記載され、指導者の押印または署名があるもの</p> <p>・ 指導時のレジュメや議事録、写真等指導内容がわかるもの</p> <p>※ 複数日分がまとめて記載されているものは不可</p>
5	請求書	<p>・ 請求日、請求内容（名称、仕様、単価、数量）、請求金額、支払方法（振込先等）がわかるもの</p> <p>※ 社判・代表印の押印がない場合は、書類の発行元の連絡先を記載すること</p>
6	振込控	<p>・ 依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの ＜金融機関の窓口による振込の場合＞</p> <p>・ 金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え） ＜A T M（現金自動預払機）による振込の場合＞</p> <p>・ 振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等） ＜インターネットバンキングによる振込の場合＞</p> <p>・ 振込処理完了画面または振込履歴の写し</p> <p>※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要</p>
7	通帳 等	<p>原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須</p> <p>①インターネットバンキングを利用した場合</p> <p>②依頼人・振込先・日時・金額が振込控で確認できない場合</p> <p>＜普通預金から振込の場合＞</p> <p>・ 通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記）</p> <p>＜当座預金からの振込の場合＞</p> <p>・ 当座勘定照合表</p> <p>＜通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合＞</p> <p>・ インターネット等でダウンロード可能な入出金表、取引明細照会等</p>
8	成果物	<p>(専門家指導による技術文書作成・マニュアル整備等の場合)</p> <p>・ 指導の成果が確認できるもの</p>
9	源泉徴収税に係る領収証書	<p>(所得税の源泉徴収を行った場合のみ必要)</p> <p>・ 金融機関の領収印のある領収証書</p> <p>＜国税電子申告・納税システム(e Tax) の場合＞</p> <p>・ 受信通知「メール詳細（納付区分番号通知）」の写し</p>

産業財産権出願・導入費の支払い確認に必要な書類

1	見積書	<p>(1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能)</p> <p>・ 見積日、名称、仕様、単価、数量がわかるもの</p> <p>※ 「〇〇一式」といった、見積内容が明確でないものは不可</p> <p>※ メールまたは Web サイト上での見積の場合は、当該取引の内容がわかるメール・Web ページを印刷したものでも代用可</p>
2	契約書または 発注書 + 発注請書	<p>(1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能)</p> <p>・ 契約日、契約内容がわかるもの</p> <p>※ 契約書の場合は、双方の社判または代表者印の押印が必要</p> <p>※ 発注書 + 発注請書の場合は、双方の社判または代表者印の押印、もしくは双方の自署が必要</p>
3	請求書	<p>・ 請求日、請求内容（名称、仕様、単価、数量）、請求金額、支払方法（振込先等）がわかるもの</p>
4	振込控	<p>・ 依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの</p> <p>< 金融機関の窓口による振込の場合 ></p> <p>・ 金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え）</p> <p>< A T M（現金自動預払機）による振込の場合 ></p> <p>・ 振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等）</p> <p>< インターネットバンキングによる振込の場合 ></p> <p>・ 振込処理完了画面または振込履歴の写し</p> <p>※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要</p>
5	通帳 等	<p>原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須</p> <p>① インターネットバンキングを利用した場合</p> <p>② 依頼人・振込先・日時・金額が振込控で確認できない場合</p> <p>< 普通預金から振込の場合 ></p> <p>・ 通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記）</p> <p>< 当座預金からの振込の場合 ></p> <p>・ 当座勘定照合表</p> <p>< 通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合 ></p> <p>・ インターネット等でダウンロード可能な入出金表、取引明細照会等</p>
6	依頼内容	<p>(出願経費の場合のみ必要)</p> <p>・ 特許事務所等の有資格者に依頼した内容がわかるもの</p>

7	受領書	(出願経費の場合のみ必要) ・ 受付日、出願番号の記載があり、特許庁が書類を受け付けたことがわかる受領書
8	出願内容	(出願経費の場合のみ必要) ・ 出願内容の要旨
9	翻訳文	(外国出願経費の場合のみ必要) ・ 相手国へ提出した書類すべての翻訳文、および要点を日本語訳したもの
10	調査	(調査に要する経費の場合のみ必要) ・ 調査報告書の写し
11	出願審査請求	(審査請求に要する経費の場合のみ必要) ・ 出願請求書の写しと特許庁の受付が確認できる書類（出願番号等が記載されたもの）
12	譲渡・実施許諾	(譲渡・実施許諾を受ける際に要する経費の場合のみ必要) ・ 譲渡・実施許諾の事実と内容が分かるもの
13	源泉徴収税に係る 領収書	(所得税の源泉徴収を行った場合のみ必要) ・ 金融機関の領収印のある領収証書 < 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の場合 > ・ 受信通知「メール詳細（納付区分番号通知）」

直接人件費 の支払い確認に必要な書類

1	直接人件費総括表	<ul style="list-style-type: none"> ・【中間報告時】様式第 6 号（別紙 2-1） ・【完了報告時】様式第 7 号（別紙 2-1）
2	従業員別 人件費総括表	<ul style="list-style-type: none"> ・【中間報告時】様式第 6 号（別紙 2-2） ・【完了報告時】様式第 7 号（別紙 2-2） <p>※ 助成対象経費に計上した従事者の分すべてを、従事者ごとに作成</p>
3	作業日報 兼 直接 人件費個別明細表	<ul style="list-style-type: none"> ・【中間報告時】様式第 6 号（別紙 2-3） ・【完了報告時】様式第 7 号（別紙 2-3） <p>※ 助成対象経費に計上した従事者の該当月分すべてを、従事者・月ごとに作成</p> <p>※ 従事者が自ら作成のうえ、責任者による確認が必要</p>
4	全体工程表	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の開発工程、担当者、作業内容のスケジュールがわかるもの <p>※ 様式集に公社様式も用意しております。自由にご使用ください。</p>
5	就業規則 賃金規程	<ul style="list-style-type: none"> ・正規の就業時間、休日、賃金支給日のわかるもの <p>※ 従業員数が 10 人未満でも就業規則の提出は必要（役員も就業規則に準ずる）</p>
6	役員、従業者の証明	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業者との関係を証明できるもの <p><従業員の場合> 雇用保険被保険者証（雇用保険被保険者資格取得等確認通知書）</p> <p><役員の場合> 履歴事項全部証明書</p>
7	賃金台帳	<ul style="list-style-type: none"> ・役員、従業員ごとの賃金月額等が確認できるもの <p>※ 報告対象期間内の、作業を実施したすべての月の賃金月額がわかることが必要</p>
8	振込控	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの <p><金融機関の窓口による振込の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え） <p><ATM（現金自動預払機）による振込の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等） <p><インターネットバンキングによる振込の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・振込処理完了画面または振込履歴（の写し） <p>※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要</p>
9	通帳 等	<p>原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須</p> <p>①インターネットバンキングを利用した場合</p> <p>②依頼人、振込先、日時、金額が振込控で確認できない場合</p> <p><普通預金から振込の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記） <p><当座預金からの振込の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当座勘定照合表 <p><通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等でダウンロード可能な入金表、取引明細照会等
10	成果物	<p>（研究開発者の作業に要する経費のみ必要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業日報に記載の作業を証明できるもの <p>（設計書、機能一覧、作業工程表、ソースコード、テスト報告書、マニュアル等）</p> <p>※ 作業内容ごとに該当する成果物を明示することが必要</p>

展示会等出展費の支払い確認に必要な書類

1	出展案内	・開催日程、会場、出展小間料、小間のサイズ、申込方法等が記載されたもの
2	申込書	・出展の申し込みをした事実のわかるもの
3	ガイドブック 会場案内図	・展示会当日に配布されている、出展社リスト、出展位置が記載されているもの ※ オンライン展示会の場合は該当画面のハードコピーを提出すること
4	写真	・展示会開催時の、社名またはブランド名、ブース番号、展示物が確認できるカラー写真 ※ 複数枚提出すること
5	請求書	・請求日、請求内容、請求金額、支払方法（振込先等）がわかるもの
6	振込控	・依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの <金融機関の窓口による振込の場合> ・金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え） <ATM（現金自動預払機）による振込の場合> ・振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等） <インターネットバンキングによる振込の場合> ・振込処理完了画面または振込履歴の写し ※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要
7	通帳 等	原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須 ①インターネットバンキングを利用した場合 ②依頼人・振込先・日時・金額が振込控で確認できない場合 <普通預金から振込の場合> ・通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記） <当座預金からの振込の場合> ・当座勘定照合表 <通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合> ・インターネット等でダウンロード可能な入出金表、取引明細照会等
8	見積書	<出展小間料以外の経費の場合> (1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能) ・見積日、名称、仕様、単価、数量、支払方法がわかるもの ※見積の有効期間内に契約を締結すること ※社判または代表印の押印がない場合は、書類の発行元の連絡先を必ず記載すること (必要に応じて発行元に連絡をする場合があります) ※「〇〇一式」といった、見積内容が明確でないものは不可
9	契約書	<出展小間料以外の経費の場合> (1 取引あたり税込 30 万円未満については、省略可能) ・契約日、契約内容がわかるもの ※ 契約書の場合は、双方の社判または代表者印の押印が必要 ※ 発注書＋発注請書の場合は、双方の社判または代表者印の押印、もしくは双方の自署が必要
10	納品書	・納品日、納品内容、使用、単価、数量がわかるもの ※資材費のみ
11	発送伝票	・集荷先、集荷日、内容物、配送先、配達日、受領印がわかるもの ※輸送費のみ ※ 自社と展示会場間の輸送に限る
12	業務完了報告書	・納品日、納品物、業務内容、回数がわかるもの ※通訳・翻訳費のみ
13	通訳履歴・経歴書	・通訳の履歴書、経歴書等（通訳能力がわかるもの） ※通訳・翻訳費のみ

広告費 の支払い確認に必要な書類

1	見積書	<p>(1取引あたり税込30万円未満については、省略可能)</p> <p>・ 見積日、仕様、単価、数量がわかるもの</p> <p>※ 「〇〇一式」といった、見積内容が明確でないものは不可</p> <p>※ メールまたはWebサイト上での見積の場合は、当該取引の内容がわかるメール・Webページを印刷したものでも代用可</p>
2	契約書または 発注書+発注請書	<p>(1取引あたり税込30万円未満については、省略可能)</p> <p>・ 契約日、契約内容（仕様、単価、数量、支払方法、所有権等）がわかるもの</p> <p>※ 契約書の場合は、双方の社判または代表者印の押印が必要</p> <p>※ 発注書+発注請書の場合は、双方の社判または代表者印の押印、もしくは双方の自署が必要</p>
3	納品書	<p>・ 納品日、仕様、単価、数量がわかるもの</p>
4	請求書	<p>・ 請求日、請求内容（仕様、単価、数量）、請求金額、支払方法（振込先等）がわかるもの</p>
5	振込控	<p>・ 依頼人名義、振込先名義、口座番号、日時、金額等の取引履歴が記載されたもの</p> <p><金融機関の窓口による振込の場合></p> <p>・ 金融機関の取扱日付、領収印のある振込票（控え）</p> <p><ATM（現金自動預払機）による振込の場合></p> <p>・ 振り込みを行った際に発行される伝票（利用明細、利用控 等）</p> <p><インターネットバンキングによる振込の場合></p> <p>・ 振込処理完了画面または振込履歴の写し</p> <p>※ 総合振込等でまとめて処理している場合は、その内訳が分かる明細も必要</p>
6	通帳 等	<p>原則不要。ただし以下いずれかの場合は提出必須</p> <p>①インターネットバンキングを利用した場合</p> <p>②依頼人・振込先・日時・金額が振込控で確認できない場合</p> <p><普通預金から振込の場合></p> <p>・ 通帳の該当ページと表紙（口座番号、助成事業者名が明記）</p> <p><当座預金からの振込の場合></p> <p>・ 当座勘定照合表</p> <p><通帳、当座勘定照合表を発行しない金融機関を利用した場合></p> <p>・ インターネット等でダウンロード可能な入出金表、取引明細照会等</p>
7	制作物一式	<p><パンフレット・チラシ等の場合></p> <p>・ 制作したパンフレット等の現物</p> <p><PR動画の場合></p> <p>・ 作成した動画データ</p> <p><広告掲載の場合></p> <p>・ 広告を掲載した媒体（新聞・雑誌等の現物）</p> <p>・ 掲載期間、支払金額、表示広告、リンク先、アクセス解析等がわかる資料</p> <p>※ Web広告の場合のみ</p>

8 事業実施における注意事項

(1) 達成目標の実現

助成事業を完了し助成金を受け取る前提として、申請書記載の達成目標を実現する必要があります。最終試作品に係る仕様書、図面、試験報告書等の提出により、達成目標を実現したことを証明することで、完了したものと認められます。

(2) 事業期間の設定 ※機器開発助成のみ

本助成事業では、研究開発等の進展具合により助成期間を区切ることができる場合には、その区分ごとに事業期間を設けて助成対象期間を区切ることができます。

事業期間を設けると、事業期間ごとに完了検査を実施し、助成金が交付されます。

■注意事項

- ① 申請書提出時に設定した事業期間を延長・統合する場合は、公社に変更承認申請書【様式第 4-1 号】を提出し、公社による審査を経たのち、変更が承認された場合のみ変更することが可能です。
- ② 事業期間を設定した場合は、設定した事業期間内で契約、取得、使用（履行）、支払いを完了させるものとします。ただし、一連の手続きが事業期間をまたいで行われた場合は、**すべての手続きの完了が確認できた日の属する事業期間**の助成対象経費とします。
(事業期間をまたぐ経費を分割して報告することはできません。)
- ③ 事業期間は 1 年以上とします。ただし、研究開発の過程で想定よりも早く開発が進行した場合などは事業期間の終了を待たずに、助成事業を完了することができます。
- ④ 各事業期間の支払いを行った場合でも、すべての事業が完了できない場合は助成金の返還を求められます。
- ⑤ 申請書提出時に設定した事業期間の分割を行うことはできません。

(3) 販売可能な時期

助成事業の成果を活用した製品の販売は、助成事業の完了後（完了検査日の翌日）から開始してください。

完了検査を実施する前に販売した場合は、助成事業の取り消しとなります。

ただし、事業が完了していない時点でも、販売を行わない案内（メディア取材対応、見込み顧客への製品紹介、展示会での紹介等）は認められる場合があります。

(4) テストマーケティング

本助成事業では、想定顧客からのフィードバックを研究開発に活かすことを目的として、事業実施期間中であっても試作品を特定の対象に貸与すること（テストマーケティング）ができます。

※ ただし無償貸与に限ります。

全ての事業期間が完了するまでは本助成事業で開発する製品・試作品の「販売行為」は認めておりません。

また、本助成事業における試作品の提供（無償提供も含みます）も認めておりません。

これらに抵触した場合は、交付決定が取り消しとなる場合があります。

実施の際には、以下の手順で進めてください。

- ① 実施概要や配布先等を記載した「テストマーケティング実施届出書」の提出
- ② テストマーケティングの実施
- ③ 実施結果等を記載した「テストマーケティング実施報告書」の提出

■注意事項

- ① 「貸与」とは試作品を一定期間貸し出し後に回収することを、「提供」とは試作品を譲渡することを指します。ただし、消耗する試作品などは、貸与という形態を取りながらも回収は出来ないため、回収ができない試作品であることを届出書に明記して下さい。
- ② ソフトウェア・WEB サービス等を公開する形でのテストマーケティングを実施した場合は、調査期間終了後に当該サービスの公開を中止する必要があります。
- ③ 検査時に無償貸与した試作品が確認できなかった場合は、当該試作品分の原材料・副資材費と直接人件費は助成対象となりません。
- ④ テストマーケティング実施届出書を提出しないで試作品を配布すると、販売行為とみなされて助成金の交付決定が取消しとなる場合があります。
- ⑤ 実証試験を想定顧客先等で複数回実施する場合は、「実施届」にその計画をすべて記載してください。
- ⑥ 想定顧客先に貸与した場合は、完了検査で試作品を確認するため、完了検査時までには回収する必要があります。
- ⑦ 想定顧客先に貸与した場合、試作品に相手先の社名等を貼るなどの行為は出来ません。

(5) 支援の中止

助成事業実施期間内であっても、途中で申請要件を満たさなくなった場合や、目標を達成する見込みがないと公社が判断した場合、期限までに所定の書類を提出しなかった場合等は、支援を打ち切ることがあります。

(6) 助成金交付決定の取消し及び助成金の返還

助成事業者、委託先の事業者その他助成事業の関係者が、次のいずれかに該当した場合は、助成金交付決定の全部または一部を取り消し、不正の内容、申請者及びこれに協力した関係者等の公表を行うことがあります。また、既に助成事業者に助成金が交付されている場合は、期限を定めて返還していただきます。

- ① 交付決定または変更承認等の内容と異なる事実が認められたとき。
- ② 偽り、隠匿その他不正の手段により助成金の交付を受けたときまたは受けようとしたとき。
(キャッシュバックや協賛金等の名目で実質的に本来受領する助成金を偽ることを含む。)
- ③ 助成金を他の用途に使用したときまたは使用しようとしたとき。
- ④ 都内において実質的に事業を行っている実態がないと認められるときまたは助成事業の実施場所において助成事業の活動実態がないと認められるとき。
- ⑤ 申請要件に該当しない事実が判明したとき。
- ⑥ 助成金の交付決定の内容またはこれに付した条件、助成金交付決定に基づく命令に違反したとき。
- ⑦ 申請日までの過去 5 年間または申請日から助成金を支払う日までの間に、法令に違反したとき。
- ⑧ 申請日までの過去 5 年間または申請日から助成金を支払う日までの間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する助成事業等に関して、不正等の事故を起こしたとき。
- ⑨ 東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）に規定する暴力団関係者であることまたは風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営んでいたこと若しくは営んでいることが判明したとき。
- ⑩ 公社が連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、靈感商法など公的資金の助成先として適切でない業態を営んでいたまたは営んでいると判断したとき。
- ⑪ その他、公社が助成事業または助成事業者として不適切と判断したとき。

※ 不正行為に対しては、刑事罰が適用される場合もありますので十分注意してください。

※ 本事項は、助成金の額の確定があった後においても適用があるものとします。

9 中間報告（遂行状況報告書の提出）

(1) 報告概要

中間報告として、次の期日までに遂行状況報告書【様式第6号】を提出してください。

なお、機器開発助成で事業期間を設定している場合は、事業期間ごとに提出が必要となります。

- ・提出期限： 公社の定める期日（交付決定通知にあわせてご案内しております。）
- ・報告対象： 令和8年2月1日から公社の定める期日までの事業遂行状況
報告対象期間内に契約、取得・実施、支払いまでが完了した経費
- ・提出方法： J グランツ「遂行状況報告」フォーム
※ 「機器開発助成」で2期以上の設定をしている場合は、各事業期間の「遂行状況報告」をご提出ください。

※ 令和9年1月末日までに事業が終了する場合は、中間報告の必要はありません。

※ 中間報告時に、報告期間に決済された経費の申告がない場合は助成対象外となることがありますので、ご注意ください。

(2) 遂行状況報告書の構成

N0.	作成資料	内容	注意事項
1	報告書	様式第6号（表紙）	
		様式第6号（付表） ・事業の遂行状況 ・今期の経費の支出状況 ・助成事業の現状と問題点	
		報告書別紙2 ・遂行状況まとめ	
2	達成目標の証明資料	各目標の達成を証明する資料	・研究開発の進捗状況により、必要な場合は提出してください。
3	支払総括表	様式第6号（別紙1-1）	・経費区分別支払明細表、直接人件費総括表の金額を区分毎に転記してください。
4	経費区分別 支払明細表	様式第6号（別紙1-2）	・支出関係書類の支出番号に対応させてください。
5	助成対象資産表	様式第6号（付表）	・完成した成果物・試作品、税抜50万円以上の購入物を記入してください。
6	経費の支払確認資料	見積書、契約書、納品書、請求書、振込控 等	・経費区分ごとに必要書類は異なります。詳細はP17～「経費の支払い確認に必要な書類」をご参照ください。
7	直接人件費関係書類	様式第6号（別紙2-1,2,3）、 全体工程表 等	・詳細はP25「直接人件費の支払い確認に必要な書類」をご参照ください。

10 完了報告（実績報告書の提出）

（1）報告概要

事業終了後、完了報告として、実績報告書【様式第7号】を提出してください。

なお、機器開発助成で事業期間を設定している場合は、事業期間ごとに提出が必要となります。

- ・提出期限： 事業終了日または各事業期間の事業期間終了日の翌日から起算して15日以内
- ・報告対象： 報告対象期間の実績（助成事業実施内容及び成果）
事業終了日までに契約、取得・実施、支払いまでが完了した経費
- ・対象期間： 事業終了日が一年以内の場合 ⇒ 令和8年2月1日～事業終了日
事業終了日が一年を超える場合 ⇒ 公社の定める遂行状況報告の期日～事業終了日
- ・提出方法： Jグランツ「実績報告」フォーム
※ 「機器開発助成」で2期以上の設定をしている場合は、各事業期間の「実績報告」をご提出ください。

（2）実績報告書の構成

NO.	作成資料	内容	注意事項
1	報告書	様式第7号（表紙）	
		様式第7号（付表1） ・助成事業実施内容及び成果	
		様式第7号（付表2） ・助成対象資産表	
		報告書別紙2 ・開発報告書兼達成目標まとめ	
2	達成目標、 研究開発成果の 証明資料	各目標の達成、助成事業の 研究開発の成果を証明する 資料 (写真、図面、報告書 等)	・達成目標の確認方法と確認結果を確かな 根拠とともに報告してください。 ・製作物や画面の写真などの、完成物の実在 を示す資料を含めてください。 ・実際の測定データ、委託等の試験結果を 引用してください。
3	支払総括表	様式第7号（別紙1-1）	・経費区分別支払明細表、直接人件費総括表 の金額を経費区分毎に転記してください。
4	経費区分別 支払明細表	様式第7号（別紙1-2）	・支出関係書類の支出番号に対応させてくだ さい。
5	経費の支払確認資料	見積書、契約書、納品書、 請求書、振込控 等	・経費区分ごとに必要書類は異なります。詳 細は P.18～「経費の支払い確認に必要な書 類」をご参照ください。
6	直接人件費関係書類	様式第7号（別紙2-1～3）、 全体工程表 等	・詳細は P.25「直接人件費の支払い確認に必 要な書類」をご参照ください。

11 中間検査、完了検査

(1) 検査概要

提出された報告書を公社担当職員が確認し、不足資料等がないことが確認でき次第、遂行状況報告書または実績報告書に基づき、事業実施状況の確認（検査）を行います。

※ 不足資料等があった場合は、追加の対応をお願いする場合があります。

(2) 日時

報告書提出後で公社が指定する日時

※ 提出された報告書を確認のうえ、公社担当職員から連絡します。

(3) 場所

申請書記載の事業の実施場所、または公社が指定する場所

(4) 内容

- ① 事業の実施状況、達成目標の実現状況の確認
- ② 研究開発物（試作品）及び関連する資料、購入物等の確認
- ③ 支払った経費についての確認（助成事業者が保管・管理する証拠書類の原本照合等）

12 助成金の額の確定

(1) 確定通知

完了検査後、公社職員により改めて実績報告書の精査を行います。

精査が完了し、助成事業が適正に行われたと認められたときは、助成金の額を確定します。

助成金の確定額は、「確定通知書」によりJグランツにて通知します。

※ 確認事項が発生した場合は、追加の対応をお願いする場合があります。

(2) 助成金の確定額

助成金の確定額は、経費区分ごとにそれぞれ実際に要した助成対象経費に助成率を乗じて得た額（千円未満切り捨て）と、経費区分別の助成金の配分額（交付予定額）とのいずれか低い額の合計となります。

また、対象外経費は除外されます。

<助成率>	・ 機器開発助成	2/3
	・ ソリューション開発助成	2/3

13 助成金の請求及び支払い

助成金額の確定通知を受けた後、Jグランツ内の「助成金請求フォーム」に必要事項を入力し、公社に請求してください。助成金は請求書が提出された後、指定の銀行口座へお振込いたします。

助成金が交付されるのは各事業期間の完了検査後のみであり、中間検査では交付されません。

※ 確定通知後、Jグランツ「事業の詳細」ページの「提出可能な申請」に請求フォームが表示されます。

フォームへアクセスする流れは、P5「手続き方法」をご参照ください。

14 その他

(1) 取得財産の管理

- ① 助成事業により取得し、または効用の増加した設備（機械装置、工具器具その他備品をいう。以下同じ。）、研究開発物（試作品）及びその他成果物（以下「財産」という。）については、助成事業のために取得するものであって、他の用途に使用することはできません。
- ② 財産（設備およびその他成果物については、取得価格または増加価格が税抜 50 万円以上（税抜）のものに限る。）については、実績報告書【様式第 7 号（付表 2）】に記載するとともに、公社配布のステッカーを貼って管理してください。また、それらの財産については、善良な管理者としての注意義務及び効果的な運用が義務付けられており、助成事業完了年度終了後その翌年度から 5 年間保存することが必要です。
- ③ 上記②の期間内に財産を処分（目的外使用、譲渡、交換、貸付、担保に供すること及び廃棄）しようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書【様式第 10-1 号】を提出して公社の承認を受ける必要があります。さらに処分したことにより収入があった場合は助成金の全部または一部を納付していただきます。
- ④ 上記③の処分のうち、助成事業者が助成事業の成果を活用して実施する事業に使用するために、設備（取得価格または増加価格が 50 万円以上（税抜）のものに限る。）及び成果物の転用（財産の所有者の変更を伴わない目的外使用）をする場合、あらかじめ【様式第 10-2 号】を提出して公社の承認を受ければ、前項の納付を免除することができます。

※ 事由が生じた場合は、公社担当職員にお問い合わせください。必要な様式をお送りします。

(2) 書類の保管・管理

助成事業に関する書類は助成事業完了後、その翌年度から 5 年間保管する義務があります。

(3) 企業化状況報告

助成事業者は、助成事業完了の翌年度から 5 年間、会計年度終了毎に助成事業に係る実施結果についての報告書（助成事業企業化状況書）を提出していただきます。

(4) 義務の承継

助成事業及びその成果に基づく事業の運営を新たに設立する会社等が承継する場合は、交付決定に定める義務等は承継後の会社等に適用します。その場合は公社に連絡し、指示に従って必要な手続を行ってください。

(5) 成果の公表

助成事業により成果をあげた事業者について、助成事業の成果を別途公開する場合があります。

15 サンプル資料

(1) 受払簿

受払簿

品名： □□ねじ (MH-3)

【単位：本】

受払年月日	担当者	内容	受入数	使用数	残数	確認者
〇〇. 〇〇. 〇〇	〇〇	(有) × × 製作所から納品	100			× ×
〇〇. 〇〇. 〇〇	〇〇	試作 1 号機に使用		60	40	× ×
〇〇. 〇〇. 〇〇	〇〇	試作 2 号機に使用		40	0	× ×

残量や使用履歴が確認できること

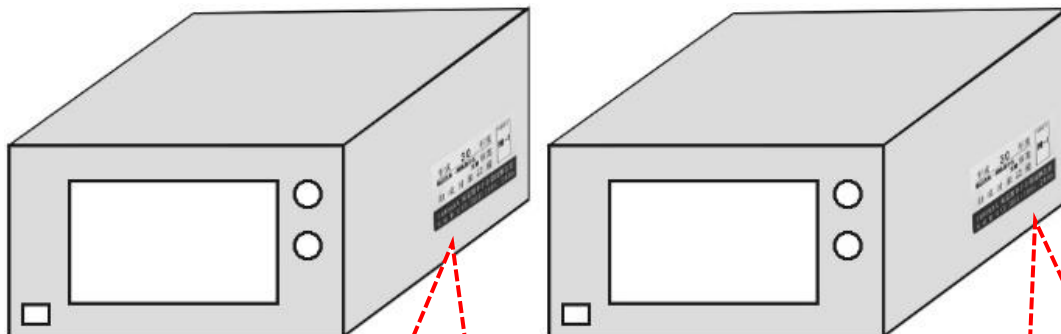
※使い切ることが原則

事業完了後の残数分は助成対象外

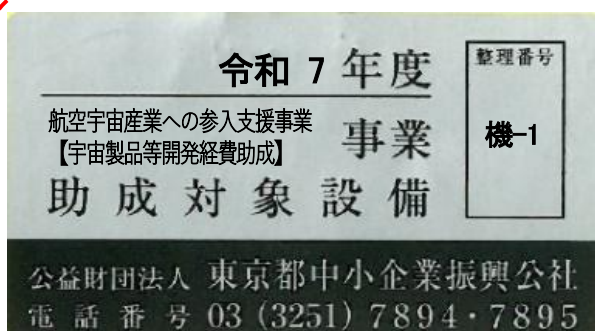
(2) 写真

<納品時>

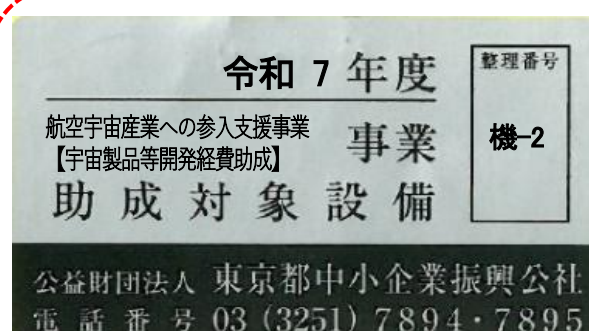
- 1 件あたりの単価が税抜 50 万円以上の場合



納品時に、購入品に公社ステッカーを貼付した写真
(新品であること、型番・数量等により適切に納品されていることが確認できるもの)

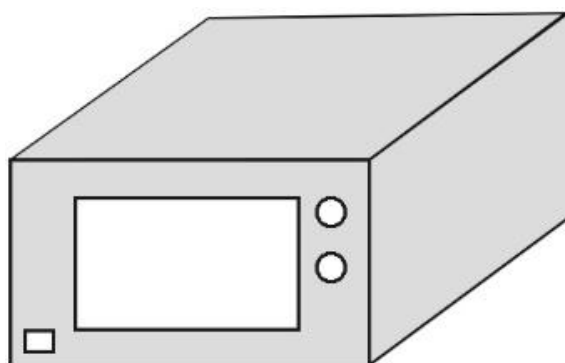


公社ステッカー1



公社ステッカー2

- 1 件あたりの単価が税抜 50 万円未満の場合



納品時の購入品の写真
(新品であること、型番・数量等により適切に納品されていることが確認できるもの)

(製品検査等)

(瑕疵担保)

第6条 乙は甲に納品後、1年以内に本システムに組込まれたソフトウェアにバグ等の瑕疵が発見されたときは、乙の費用負担でこれを修正しなければならない。

所有権が助成事業者に帰属することが明記されていること

(所有権)

第7条 甲乙は、本システム（製品）の作成（製造）の所有権が甲に帰属することを確認する。

2 乙は、本システム（製品）の作成（製造）を甲に引き渡すまでの間、本システム（製品）の作成（製造）に係るものを善良なる管理者の注意義務をもって保管するものとし、これらを第三者に対して譲渡、貸与、担保提供など、甲の所有権を侵害する一切の行為をしてはならない。

(保証)

第8条 乙は、甲に対し、本システム（組込まれたソフトウェアを含む）が第三者の著作権その他のいかなる権利をも侵害しないことを保証する。

(知的財産権)

第9条 本システム内のソフトウェアの全ての著作権（著作権法第27条及び同法第28条の権利を含む）は、甲から乙への委託代金の完済により、乙から甲に移転するものとする。

但し、乙が従前から有していた、モジュール、ルーチン等に関する著作権は乙に留保されるものとする。

2 乙は本システム内のソフトウェアに関する著作者人格権を甲または甲から著作権の譲渡を受けた第三者に対し行使しないものとする。

3 甲は本システムの複製、修正、販売、頒布、ライセンス、特許の取得等の権利を取得する。乙は、甲の権利を確実なものとするために最大の努力をするものとする。

4 本件契約に基づいて乙が本ソフトウェアの作成作業を行った際に、乙が発明したときは、特許を受ける権利または特許権は甲に帰属するものとする。ただし、甲、乙双方が協議、合意したときは、乙が当該権利を取得することができる。乙は甲の事前の承諾なく特許出願してはならない。

(委託代金支払)

第10条 甲は、本システム（製品）の作成（製造）の代金については、毎月 日までに乙の指定する金融機関の口座に対して払込むものとする。

または

甲は、本システム（製品）の作成（製造）の代金については、第5条のシステム（製品）の作成（製造）を検査後乙の指定する金融機関の口座に対し払込をする。

(再委託の禁止)

第11条 乙は、本システム（製品）の作成（製造）を第三者に委託してはならない。

(秘密の保持)

第12条 乙は、本件契約の履行を通じて知り得た甲のシステム（製品）内容の秘密に関する事項を外部に洩らしてはならない。ただし、公知となった情報については、この限りではない。

(報告書の提出)

第 13 条 乙は、本件契約に基づく本システム（製品）の作成（製造）を行った結果について、甲に対しその指示する期日までに、報告書を提出する。

(反社会的勢力との取引排除)

第 14 条 甲及び乙は、次の各号に定める事項を表明し、保証する。

- (1) 自己及び自己の役員・株主・取引先等（以下、「関係者」という）が、反社会的勢力でないこと。
 - (2) 自己及び自己の関係者が、反社会的勢力を利用しないこと。
 - (3) 自己及び自己の関係者が、反社会的勢力に資金等の提供、便宜の供給等、反社会的勢力の維持運営に協力または関与しないこと。
 - (4) 自己及び自己の関係者が、反社会的勢力と関係を有しないこと。
 - (5) 自己が自らまたは第三者を利用して、相手方に対し、暴力的行為、詐欺、脅迫的言辞を用いず、相手方の名誉や信用を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しないこと。
- 2 甲及び乙は、前項に関して相手方が行う調査に協力するものとする。
- 3 第 16 条の定めにかかわらず、甲及び乙は、相手方が本条に違反した場合には、通知、催告その他の手続を要しないで、直ちに本契約の全部または一部を解除する事ができるものとする。

(協 議)

第 15 条 本件契約に基づく本システム（製品）の作成（製造）を行うにあたり、甲乙当事者間で紛争が生じた場合、若しくは本契約に疑義が生じた場合は、すみやかに協議する。

(解 除)

第 16 条 甲または乙は、相手方に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、何らの催告なしに直ちに本契約の全部または一部を解除することができます。

- (1) 重大な過失または背信行為があった場合
 - (2) 支払いの停止があった場合、または仮差押、差押、競売、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立があった場合
 - (3) 手形交換所の取引停止処分を受けた場合
 - (4) 公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (5) その他前各号に準ずるような本契約を継続し難い重大な事由が発生した場合
- 2 甲または乙は、相手方が本契約のいずれかの条項に違反し、相当期間を定めてなした催告後も、相手方の債務不履行が是正されない場合は、本契約の全部または一部を解除することができる
- 3 甲または乙は、前各項により相手方より本契約の全部または一部が解除された場合は、相手方に対し負担する一切の金銭債務につき当然に期限の利益を喪失し、直ちに全額を弁済しなければならない。

(損害賠償)

第 17 条 甲及び乙は、本契約の履行に関し、相手方の責に帰すべき事由により損害を被った場合は、当該相手方に対し損害賠償に対して協議するものとする。

(契約期間)

第 18 条 本件契約の契約期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

(残存義務)

第 19 条 乙は、本契約の期間満了後または契約解除後においても、本契約において規定する秘密保持に関する条項は有効に存続し、その義務を負うものとする。

(合意管轄)

第 20 条 本契約から争いが生じた場合は、甲の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

上記契約を証するため、本契約書 通を作成し、各自記名捺印のうえ各 1 通を保持する。

令和 年 月 日

甲〔所在地〕

〇〇〇〇工業株式会社

代表取締役 甲 野 太 朗 実印

乙〔所在地〕

株式会社〇〇〇〇〇システム

代表取締役 乙 野 和 夫 実印

(4) 共同研究契約書

共同研究契約書（例示）

株式会社XX（以下「甲」という。）は、△△大学（以下「乙」という。）との間に、次の通り〇〇〇に関して契約を締結した。

（題目等）

第1条 乙は、次の受託事業を甲の委託により実施する。

- (1) 題目
- (2) 期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

（受託料等）

第2条 受託事業の契約金額は、次のとおりとする。

経費項目	算 定 基 礎	金 額 (円)
計		

（権利義務の譲渡）

第3条 乙は、この契約に係る権利義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできないものとする。但し甲の承認を得た場合はこの限りではない。

（研究調査結果の公表）

第4条 乙は、甲の業務に支障があると認める場合を除き、受託研究調査の結果を公表できるものとする。

（知的財産権）

第5条 本契約に係る受託事業に於いて、乙が特許、実用新案、意匠、著作物及びその他の知的財産等を創作した場合は、乙は甲にその旨すみやかに報告するものとする。

2 本契約に係る受託事業に於いて、乙が創作した特許、実用新案、意匠、著作物及びその他の知的財産等（著作権法第27条及び第28条に規定されている権利を含むがこれに限らない。）は甲に帰属するものとする。なお、甲及び甲が指定した者に対し著作者人格権を行使しないものとする。

3 乙は受託研究調査の結果が第三者の知的財産及びその他の関係法令に抵触しないことを保証する。

（納入期日等）

第6条 乙は、甲の指示された納入期日までに、受託事業を完了しなければならない。

（所有権）

第7条 受託事業に係る〇〇〇装置等の所有権については、甲に帰属する。

（報告書の提出）

第8条 乙は、受託事業に基づく結果について、甲に対しその指示する期日までに、報告書を提出する。

（委託代金の支払）

第9条 甲は、受託事業に係る代金については、乙の指定する期日までに支払うものとする。

（協 議）

第10条 この契約条項に疑義が生じたとき、及び契約の定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定する。

上記の通り契約し、本書 通を作成し、それぞれ記名捺印のうえ甲乙各々1通を保有する。

令和〇年〇月〇〇日

甲 〔所在地〕

株式会社 X X

代表取締役 甲 野 一 朗 実印

乙 〔所在地〕

△△大学

学 長 乙 田 太 朗 実印

(5) 技術関係書類

<製品仕様書>

作成例

(株) ○○○○○△△△△△△△

製品仕様書

仕様書番号

DOC 2020000003

制定日 2020年 5月 1日

製品名 OPU-A005 製品開発仕様書

型番

OPU-A005

1. 適用

本仕様書はDVDプレーや及びDVD-ROMに搭載するDVD及びCD再生用光学ピックアップ ○○に適用する。
本製品はRoHS指令に適合したモデルである。

2. 製品仕様

仕様項目名称		従来品		開発品		備考
区 分		DVD	CD	DVD	CD	
基本性能	対物レンズ	開口数 (NA)	0.6	0.47	0.6	0.47
		作動距離 (WD)	1.67mm	1.30mm	1.67mm	1.30mm
	レーザーダイオード	波長	650nm typ	790nm (typ)	650nm (typ)	790nm (typ)
		光出力	7mW	7mW	7mW	7mW
		動作電流	35mA (typ)	35mA (typ)	35mA (typ)	35mA (typ)
			90mA (最大)	90mA (最大)		
	フォーカス検出方式	非点収差方式	非点収差方式	非点収差方式	非点収差方式	
	トラッキング検出方式	位相差方式	3点検出方式	位相差方式	3点検出方式	
	フォトダイオード	電源電圧	4.5V~5.5V	4.5V~5.5V	4.5V~5.5V	
		基準電圧	2.1V±0.1V	2.1V±0.1V	2.1V±0.1V	
		切替電圧	0.7V以下	3.5V以下	0.7V以下	3.5V以下
出力信号特性	光学シャーン材質		ZDC (亜鉛ダイカスト)	高熱伝導性PPS		機能目標2
	軸受け摺動性		初期静摩擦係数 0.05N以下 200万往復摺動後0.15N以下	初期静摩擦係数 0.03N以下 200万往復摺動後0.1N以下		性能目標2
	温度上昇 (LDワラジ)		5℃以下	10℃以下		機能目標2
	サイズ		W 38.0 X L 52.0 X H 19.5 以下	W 38.0 X L 52.0 X H 18.0 以下		性能目標1
	質量		25g (設計値 : 23.5g)	16g以下 (設計値 : 15g)		性能目標1
	FES	S字レベル	1±0.3 [V]	0.7±0.3 [V]	1±0.3 [V]	0.7±0.3 [V]
		バラス	15%以下	20%以下	15%以下	20%以下
	TES	検出範囲	6μm (設計値)	6μm (設計値)	6μm (設計値)	6μm (設計値)
		TEレベル	400±400 [mVP-P]	400±400 [mVP-P]	400±400 [mVP-P]	400±400 [mVP-P]
	トラッキング	中心ずれ	±35%	±35%	±35%	±35%
アクチュエータ	フォーカス		±1mm以上	±0.7mm以上	±1mm以上	±0.7mm以上
	トラッキング		±1mm以上	±0.7mm以上	±1mm以上	±0.7mm以上
	共振周波数 (f0)		60±6Hz	61±6Hz	62±6Hz	63±6Hz
	共振ピーク量 (f0 peak)		16dB以下	16dB以下	16dB以下	16dB以下
	インピーダンス		○○±2 Ω	○○±2 Ω	△△±2 Ω	△△±2 Ω
	加速度感度		2.5±0.5 G/A	2.0±0.4 G/A	2.6±0.5 G/A	2.0±0.4 G/A
	位相遅れ		200° 以下	200° 以下	2.6±0.5 G/A	200° 以下
	インピーダンス許容電流		220mA rms	220mA rms	220mA rms	220mA rms
	インピーダンス		○○±2 Ω	○○±2 Ω	△△±2 Ω	△△±2 Ω
	インピーダンス		○○±2 Ω	○○±2 Ω	△△±2 Ω	△△±2 Ω

機能目標 1 :

薄型・軽量OPUでDVD/CD メディア読取対応のこと。

機能目標 2 :

光学シャーンは樹脂製とし、放熱性・摺動性に優れること。

機能目標 3 :

-10~60℃ 動作で正常動作すること

性能目標 1 :

OPU高さ18mm以下、質量16g以下 を満たすこと。

性能目標 2 :

温度上昇は10℃以下 (LDワラジ)、200万往復後静摩擦係数0.1N以下

性能目標 3 :

光量アンバラスは DVD 25%以下、CD 30%以下

3. 外形図

W 38.0 X L 52.0 X H 18.0 (H18mm:WD含む)

質量 16g 以下 (15g typ)

コネクタ : 24極 0.5mmピッチ FPC/FFCコネクタ (推奨寸法別紙)

4. 使用環境、信頼性評価

性能保証温度 : -10℃~+60℃

動作温度 : -20℃~+70℃

保存温度 : -40℃~+80℃

高温高湿保存 : 40℃、90%

単体衝撃試験 : 500G・2ms、XYZ 3方向 (±6回)

単体振動試験 : 2.4G・10~70Hz、直線スイープ (往復5分)

30分間印加、XYZ 3方向 (3回、90分)

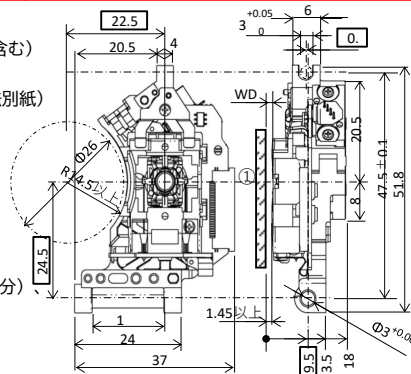
5. 機能説明

LD : 光源 半導体レーザー

WD : 作動距離 ディスクと対物レンズの間隔 (設計値)

フォーカス : ディスク盤面方向 (+方向: ディスク面に近づく方向)

トラッキング : ディスク法線方向 (+方向: ディスク外周方向)



①無記号寸法公差 : ±0.3

②□は測定基準 (設定値)

コネクタピン配置表

No.	PIN name	機能区分
1	GND-LD	レーザー部
2	DVD-LD	
3	(N.C.)	
4	HFM	
5	MD	
6	CD-LD	受光素子部
7	VR-DVD	
8	VR-CD	
9	(N.C.)	
10	E	
11	Vcc	アクチュエータ
12	Vcl(Vref)	
13	GND-PD	
14	F	
15	B/b	
16	A/a	Photo detector
17	RF	
18	CD/DVD SW	
19	D/d	
20	C/c	
21	T-	アクチュエータ
22	T+	
23	F+	
24	F-	

番号	名 称	材質	数量	質量	備考
1	OPT Assy	Assy	1	6.5	委-1~10
2	Ac t Assy	Assy	1	5.5	
3	Ac t 押さえばね A	Spring	1	0.32	委-11
4	Ac t 押さえばね B	Spring	1	0.16	委-12
5	M1.7×3 バインド	Screw	2	0.064	材-1
6	M1.7×6 バインド	Screw	2	0.096	材-2
7	PWB Assy	Assy	1	1.85	委-13
8	〇〇接着剤	Adhesive	0.2	0.2	材-3
9	△△接着剤	Adhesive	0.2	0.2	材-4
10	糸半田M35 φ0.5	Solder	0.1	0.1	材-5
11	製番ラベル 5.5*11	Label	1	0.01	

部品番号

Technical drawing of a mechanical part, showing a cross-section and a top view. The drawing includes various dimensions and callouts:

- Top View Dimensions:**
 - Overall width: 51.8
 - Overall height: 37
 - Internal width: 24
 - Internal height: 16
 - Radius: R14.5
 - Central hole diameter: $\varnothing 26$
 - Small hole diameter: $\varnothing 3$ with tolerances $+0.005$ and $+0.020$
 - Small hole position: 9.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 13.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 18
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 20.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 24.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 24.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 24.5
- Side View Dimensions:**
 - Overall width: 47.5 ± 0.1
 - Overall height: 20.5
 - Internal width: 8
 - Internal height: 4
 - Radius: R14.5
 - Central hole diameter: $\varnothing 26$
 - Small hole diameter: $\varnothing 3$ with tolerances $+0.005$ and $+0.020$
 - Small hole position: 9.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 13.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 18
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 20.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 24.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 24.5
 - Small hole diameter: 0.5
 - Small hole position: 24.5
- Callouts:**
 - ① 無記号寸法公差 (Unmarked dimension tolerance)
 - ② 表題欄 (Title block)
 - ③ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ④ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ⑤ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ⑥ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ⑦ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ⑧ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ⑨ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ⑩ 寸法記入 (Dimension entry)
 - ⑪ 寸法記入 (Dimension entry)

①無記号寸法公差 : ± 0.3

②□は測定基準（設定値）

6					縮尺	承認	審査	作成	名称	OPU-A005	
5					2:1						
4											
3											
2											
1	年月日	承認	審査	担当	株式会社 ○○○○○				図番	A0000007	
変更履歴											

<試験報告書>

試験報告書作成の手引き

企業様で制定フォーマットがあればその書式で可です。

題目 : ○○○○○○○○○○ 試験報告書

報告書番号 : 19-001

日付 : 2020. 4. 30

会社名 : (株) △△△

作成者 : ◇◇◇◇

(1) 目的

試験を行う目的について記載してください。

例 最終試作品が完成したので工具の質量評価を行い開発目的とする片手で扱える質量800 gを満足するかの評価及び市販工具も同時に測定し市販品との比較評価を行う。 . . . 等

(2) 方法

試料及び試験方法 等について記載してください

例 試料の来歴と台数

使用する測定器について記入

デジタル秤 (メーカー、型番、最大○○kg) により質量評価を行う。 . . . 等

(3) 結果

得られた結果について記載してください。

まとめを要約し簡単な図や表で結果を示すこと。

例 試料と測定結果を記入、結果をまとめる
グラフ、図、写真、表 のまとめ等は次紙へ記載。

測定値表示写真を添付すること

・測定値裏付けのため

・測定機を使用したことの証明用

(4) 考察

得られた結果について分析を行いその結果について記載してください。

例 何故仕様を大幅に達成することが原因 とか、余裕が無ければなぜなのか、未達成であればなぜなのか、今後どのように対策するのか。

(5) 結論

目標に対しどうだったのか、今後どうするかを結論を記載してください。

例 仕様を満足したかどうか、従来品や他社製に比較してどうなのか。

(6) 協力機関、参考文献 等

協力機関がある場合に記載してください。

例 東京都立産業技術研究センター

① 報告書は評価項目1つずつ作成する (他人が見て理解しやすい。)

評価を外部に委託した場合もその結果をもとに報告書にまとめること。

② 試料は試作来歴分かるようにする。

③ 題目、目的、方法、結果(試料来歴記入)、考察、結論、参考文献、協力者・分析機関 等の記載を標準とし、不要な項目を削除するスタイルが望ましいと思います。

④ 評価報告書のまとめは(表紙) A4 1~2枚 にまとめる。

それ以降に測定値や結果のまとめ(図・グラフ・表・写真など) を記載する。

⑤ 得られたデータは 図・グラフにすること。アンケートもグラフにすること。

図・グラフ・表・写真 は並べたままにせずそこから得られる 結果・見解 を記載すること。

⑥ ページを記載すること。

ページ番号があると、引用や
テレビ会議で便利です。

作成例

試験方法、組合せ部品、工法 等の詳細

報告書番号 : 20-001

題目 : OPU-A005 信頼性試験報告書

日付 : 2020.4.30

(公財) 東京都中小企業振興公社
助成課 ○○

(1) 目的

なお新機種はコスト低減と軽量化を目的に光学シャーシ（フレーム筐体のこと）を従来のZDC（亜鉛ダイカスト）からPPS樹脂に変更を計画している。候補品をA社・B社に絞り込んだので新規開発機種OPU-005に搭載して環境試験を行い従来機種同等の信頼性が確保されているの比較評価試験を行う。

(2) 方法

①試料の組み立ては量産工程で組み上げを行った。評価条件と試料数を以下に示す。

	温度特性試験	85℃保存	-40℃放置	60℃/95%放置	-40/85℃熱衝撃
PPS樹脂A社・B社/従来ZDC	5/5/5台	5/5/5台	5/5/5台	5/5/5台	5/5/5台
試験機関	環境放置は社内				外部委託

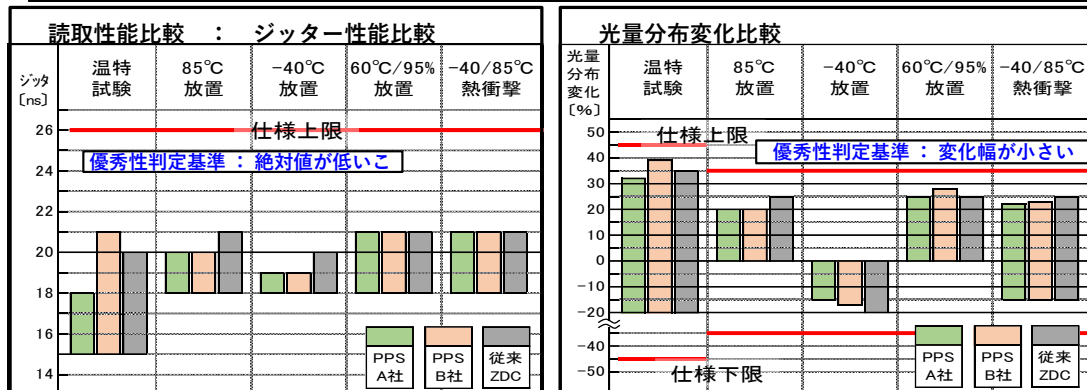
②初期・中間・最終をOPU評価装置で性能評価を行う。評価項目は別紙製品仕様書信頼性試験項目とする。

③部品、工法の詳細は次紙に示す。

(3) 結果

①評価結果の詳細は次紙以降に示すが、2大重要性能 ジッター絶対値と光量分布変化を以下抜粋し示す。

	温度特性試験		85℃保存		-40℃放置		60℃/95%放置		-40/85℃熱衝撃		総合評価
項目	ジッター	光量分布変化	ジッター	光量分布変化	ジッター	光量分布変化	ジッター	光量分布変化	ジッター	光量分布変化	
仕様	26以下	±45%	26以下	±35%	26以下	±35%	26以下	±35%	26以下	±35%	
PPS樹脂A社	15~18	-20~32%	18~20	0~20%	18~18	0~-15%	18~21	0~25%	18~21	-15~22%	○ ○ 改善
PPS樹脂B社	15~21	-20~39%	18~20	0~20%	18~19	0~-17%	18~21	0~28%	18~21	-15~23%	△ 一部劣る
従来ZDC	15~20	-20~35%	18~21	0~25%	18~20	0~-20%	18~21	0~25%	18~21	-15~25%	○ 現状



②3種ともにすべての評価試験で仕様を満たせることが確認できた。

③樹脂化により環境試験信頼性性能の改善傾向を確認でき、A社品は最良性能確認できた。

(4) 考察

①ZDCは材料特性上クリープ特性をもつため高温放置や熱衝撃試験で変形が進行しミラーの傾きが変化し特性が変わったものと推定される。

②PPS樹脂A社品はB社品に対し配合材料特性上熱膨張係数が○%小さいため温度特性や高温高湿放置試験で優秀に寄与できたものと推定される。

(5) 結論

①以上の結果よりPPS樹脂A社品は現状ZDCより信頼性特性に優れることが確認できたので本品を本採用に向けてさらに検討を進める。

②振動試験、衝撃試験、落下試験、接着強度試験 等機械的強度試験を実施する。

③導電性に優れる樹脂を採用したが金属に対し熱伝導性が1/10程度と劣るため温度上昇試験を行う。

熱伝導率比較 ①ZDC : 110W/mK (現状品) ②高伝導PPS : 15W/mK (A社製PPS) ③一般PPS : 0.3W/mK

線膨張係数比較 ①ZDC : 4.0x10⁻⁵/℃ ②PPS : 4.9x10⁻⁵/℃ ③PPS : 4x10⁻⁵/℃

(6) 協力機関、参考文献 等

①熱衝撃試験は東京都立産業技術研究センターへ試料を送付し環境試験放置を依頼した。

性能評価は当社へ試料を回収し性能評価を行った。

プロセス検討の例

〇〇〇超平滑研磨方法 試験報告書

（すべて架空の内容です）

報告書番号 : 21-0041
日付 : 2021. 12. 27
会社名 : (株) △△△
担当者 : ◇◇◇◇

（１）目的

試験を行う目的について記載してください。

例：アルミ合金表面の表面を平滑にCMPで研磨する方法を検討する。目標は、Ra=2.5nm以下が見込

（２）方法

試料及び試験方法等について記載してください。

例：アルミ合金はA5052系統のφ125mmの円盤状の素材を用い、自社が所有する研磨装置で研磨加工した。加工前の素材は、○×精工(株)の精密旋盤で両面をRa=300 nmに準鏡面加工した。粗さ測定は、産技研に依頼してAFMで測定を行った。Raは20μm角エリアのAFM処理値を用いた。

（３）結果

まとめを要約し簡単な図や表で結果を示すこと。

例：試料と測定結果を記入、結果をまとめる。
グラフ、図、写真、表 のまとめ等は次紙記載でも良い。

検討結果のまとめ１

加工液の種類	加工圧力	加工時間(秒)	Ra(nm)	価格(¥/kg)
Aスラリー(○社)	100kg	300	12.0	550
ABスラリー(○社)	100kg	300	8.0	1250
ACスラリー(○社)	100kg	300	4.0	1100
DミラーP(△社)	100kg	300	4.5	900

検討結果のまとめ２

加工液の種類	加工圧力	加工時間(秒)	Ra(nm)	加工液量(mL)
AC(○社)	100kg	300	4.0	450
	70kg	600	2.8	900
D(△社)	100kg	300	4.5	600
	70kg	600	2.6	1200

AFM像

加工装置と実験中の写真と、AC(○社)とD(△社)の70kg・600秒との加工後のAFM像を次のページに添付する。

装置や測定画面写真を添付すること
・測定値や検討実施の裏付けのため

（４）考察

得られた結果について分析を行いその結果について記載してください。

例：4種類のスラリーと加工圧力・加工時間の検討を行い、Ra=3.0を達成することができる組合せを見出した。圧力を下げて時間を長くする方向で粗さが向上する。しかし、加工時間が伸びて加工液消費量も増加するのでコストも増加する。多段加工で実用プロセスを構築する必要ありと考える。

（５）結論

技術検討項目に対しどうだったのか、今後どうするか結論を記載してください。

例：○社のACスラリーと△社のDスラリーでRa=3nmを達成する見込みがあることが分かり、加工プロセス改善の方向性を確認することができた。

（６）協力機関、参考文献 等

協力機関がある場合に記載してください。

例：東京都立産業技術研究センター

サービス検討の例

手のひら採寸サービス提供手法の開発 試験報告書 (架空の内容です)

報告書番号 : 21-0041
日付 : 2021.12.27
会社名 : (株)△△△
担当者 : ◇◇◇◇

(1) 目的

試験を行う目的について記載してください。

例：スポーツ用手袋の通販では、手のひらサイズの寸法測定精度がネックになっているので、スマホ

(2) 方法

サービス提供手法について探索・調査・試行した内容について記載してください。

例：〇〇大学の△△教授は、スマホを用いた計測技術に関して多くの知見を有しておられるので検討を委託し、4回の指導を受けた。△△教授の助言等から良いと思われる手形投影方法を自社の社員と家族の20人を対象に試行して十分な精度が得られることを確認した。

(3) 結果

まとめを要約し簡単な図や表で結果を示すこと。

例：スマホで手のひらを撮影し、AIを用いた処理を実施する基本的な検討を実施した。下の表にその結果をまとめる。

検討結果のまとめ

評価項目	男性		女性	
	左手	右手	左手	右手
手囲いサイズの精度(%)	±6	±4	±4	±6
親指長さの精度(%)	±5	±6	±5	±5
人差し指長さの精度(%)	±6	±6	±6	±6
中指長さの精度(%)	±8	±7	±8	±9
薬指長さの精度(%)	±10	±11	±12	±15
人数(人)	11		9	

計測作業のフローと社内での測定の様子と測定に用いた簡易アプリのスクリーンショットを別紙に添付する。

測定の様子や測定値表示写真を添付すること
・検討実施状況や測定値の確認のため

(4) 考察

得られた結果について分析を行いその結果について記載してください。

例：最も精度にこだわった手囲いと人差し指親指の長さ測定は、期待以上の精度となった。他の指も、平面撮影の時の開き方等の検討を適正化すると、精度向上が望める。一方、4～5%以上の精度を得ることができなかったで、その領域に達するには本質的な精度向上を狙える大幅な方式変更が必要とわかった。

(5) 結論

技術検討項目に対しどうだったのか、今後どうするか結論を記載してください。

例：スマホを使って撮影する手形投影手法で、手のひら各部のサイズを±5%程度の精度で測定できることが実証できた。これを発展させて特注スポーツ手袋の事業を構築してゆけると考える。

(6) 協力機関、参考文献 等

協力機関がある場合に記載してください。

例：〇〇大学 生活科学研究科 △△教授

悪い例です

項目は埋められていますが 内容不十分な試験報告書例です。

題目 : ○○○○○○○○○○ 試験報告書

報告書番号 : 19-001
日付 : 2020.4.30
会社名 : (株) △△△
作成者 : ◇◇◇◇

記載が全く無い、不十分なものが散見された

(1) 目的

- 例-1 下水道管を耐震化するにあたり、あらゆる作業者車両で作業できることを目的とする。
例-2 免振建築物の安全性に関して平成○年国土交通省告示○○号の方法に従い免振層に関する構造計算を行い規定値に収まることを確認する。

(2) 方法

- 例-1 実際に使用した○○を使用して実験を行う。
例-2 ○○(株)ソフトウェア△△により計算を行う。

記載不十分

- ・試料の経歴が不明瞭
- ・評価方法/器具/装置の記載ない。
- 書ききれない場合は次紙へ詳細

(3) 結果

- 例-1 ○○調節機構をつけた結果、最大圧力を○○Mpaまで上昇させることができた。
また、油圧ユニットの高さも△△mmとなり作業車両の制限をすることもなくなった。
例-2 計算結果を次ページに示す。

記載不十分

例-1

- ・得られた結果の要点がまとめられていない。
- ・評価結果を示すデータ・資料等参照先不明

例-2

(4) 考察

- 例-1 製作会社（(株) ???）との連携により、装置の機能および形状を決定することができた。
例-2 計算の結果、以下に示す規定値を満足することが分かった。
・免振層のAAAA値=○○≧1
・免振層のCCCC値=○○≧1
・免振層のb b b b値=○○≧0.1
・免振層のdddd値=○○≧1

記載不十分

得られた結果に対しなぜそのような結果になったかなど論ぜられていない

(5) 結論

- 例-1 △△を○○Mpaまで上昇させることで作業時間を減少でき進捗率をあげることができた。
例-2 告示規定をすべて満足することを確認した。

(6) 協力機関、参考文献 等

- 例-2 ○○(株)

記載不十分

得られた結果からどのようにするのか不明。